

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		常備消防費一般事務費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課		
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>			<b>総合戦略</b>		
事業概要	<b>対象</b>	○市民						
	<b>意図</b>	○消防本部の運営に係る一般事務を適正に執行することで、消防業務の円滑な遂行を図り市民の安心安全を確保する。						
	<b>成果</b>	○消防職員の確保及び健康管理等を適切に実施するとともに、組織運営事務を適正に行うことで消防力の強化充実に図り、市民の安心安全が確保される。						
	<b>手段</b>	○消防職員の健康管理及び安全衛生の向上を図るため産業医を選任し、定期健康診断、特定業務（深夜業務）従事者健康診断及び各種予防接種を実施する。○全国消防長会、山口県消防長会に参画し事業の研究及び検討を行う。○消防職員採用試験を実施し、優れた人材を確保する。○消防業務（一般事務）に必要な物品の調達を予算の範囲内で適正に行う。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>
		職員数（貸与品）		人	211	210	209	209
				人	211	210	209	-
		<b>目標達成度</b>		%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		22,348	24,629	25,260	24,468	25,247	
	事業費		14,243	13,613	14,368	13,735	13,871	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	1	
	一般財源		14,243	13,613	14,368	13,735	13,870	
	人件費合計		8,105	11,016	10,892	10,733	11,376	
正職員		8,105	11,016	10,892	10,733	11,376		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.10	1.50	1.50	1.50	1.59		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	消防の任務を遂行するため、必要な人員の確保及び個人装備品の配備を行ってきた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
周辺環境	近年、任務の多様性や大規模化する自然災害に対応するため、各種貸与品の充実が求められている。また、少子化に伴う人材確保や、部内における人材育成が重要となっている。							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	装備品の充実によるコスト増や消防職への女性登用など、消防を取り巻く環境は大きく変化すると予想される。							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	消防組織を運営していくうえで、本業務は必要不可欠であることから妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	必要物品を適切に配備することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	消防本部の運営事務を適正に行うとともに、消防職員採用試験や昇任試験等により、優れた人材確保と職員の資質の向上を図り、適正な装備品を貸与することで、厳正な規律を有する強固な組織づくりに努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防庁舎管理事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課		
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	○市民						
	<b>意図</b>	○消防庁舎を適正に管理することで消防力の充実を図り、市民の安心安全を確保する。						
	<b>成果</b>	○消防庁舎を適正に管理することで、消防力の充実を図るとともに即応性を維持し、市民の要請に迅速・的確に対応できる。						
	<b>手段</b>	○消防庁舎の維持管理に係る設備保守委託、保全修理及び光熱水費等の適正管理						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>
		消防庁舎数	<b>目標値</b>	施設	6	6	6	6
			<b>実績値</b>	施設	6	6	6	-
		<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		32,680	31,513	32,164	32,653	35,073	
	事業費		29,512	28,355	29,187	29,719	31,567	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	19	17	20	22	24	
		その他	1,266	1,181	1,121	1,058	1,308	
	一般財源		28,227	27,157	28,046	28,639	30,235	
	人件費合計		3,168	3,158	2,977	2,934	3,506	
正職員		3,168	3,158	2,977	2,934	3,506		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.43	0.43	0.41	0.41	0.49		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	各消防庁舎は、建設されたそれぞれの時代に必要とされた消防力や、当時の社会情勢・都市機能などを考慮して整備されていた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	各消防庁舎を最適な状態で持続し、円滑な消防業務を確保するための事務事業であり、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	全ての消防庁舎が機能的に維持されており、計画通り実施された。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		B					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	<b>A</b>	消防庁舎を維持管理するために必要不可欠な事業であり、予算状況を考慮し、職員の節約意識と予防保全の醸成を図り、より一層の経費節減と施設愛護に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防職員研修養成事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課		
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	○市民						
	<b>意図</b>	○消防職員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防活動の質の向上を図り市民の安心安全を確保する。						
	<b>成果</b>	○職員の質の維持向上を図ることにより、多様化する災害に対して適切に応じることができる。						
	<b>手段</b>	○県消防学校及び消防大学校等に入校し、各種教育課程を修了する。○各種資格取得講習を受講し、幅広い技能資格を習得する。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		消防職員数（教育）	目標値	人	14	17	12	13
			実績値	人	15	17	5	-
			目標達成度	%	107.1	100.0	41.7	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		8,061	9,251	8,658	5,453	8,493	
	事業費		6,293	5,579	5,027	1,875	4,844	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	288	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	288	
	一般財源		6,005	5,579	5,027	1,875	4,556	
	人件費合計		1,768	3,672	3,631	3,578	3,649	
正職員		1,768	3,672	3,631	3,578	3,649		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.50	0.50	0.50	0.51		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	合併当初は、各所属で教育体制が異なっていたことから、知識・技術について差異が生じていた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
周辺環境	近年は任務の多様化や特殊性等から、教育・研修による職員の能力向上が重要となってきた。							
	<b>今後の予想される周辺環境</b>							
	大規模自然災害やテロ災害など、消防に求められる任務はさらに拡大することが予測され、今以上に人材育成が重要となると考える。							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	消防職員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防活動の質の向上を図り市民の安心安全を確保する。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため消防学校教育が一部中止され、予定していた教育を受講することができなかったが、部内での教養や訓練等の実施によりこれを補った。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	C					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	時代の変化や多様化する災害に対応するためには、高度な消防知識及び技術の習得は不可欠である。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止された教育もあったが、実施された教育については概ね受講することができた。また、中止された教育等を補うため、部内教養や警防技術訓練を実施して知識や技術の習得に努めた。今後も計画的に学校教育や各種研修に職員を派遣するとともに、これらの研修で習得した知識等を活用し、消防技術の練磨に努めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防機械器具管理事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課	
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年			
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>				
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>			<b>総合戦略</b>	
事業概要	<b>対象</b>	○市民					
	<b>意図</b>	○消防機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保する。					
	<b>成果</b>	○消防車両及び機械器具等を適切に維持管理することで、市民の安心安全が担保される。					
	<b>手段</b>	○消防車両の法定点検及び消防機械器具の整備、維持保全を行う。○老朽化した消防資機材を計画的に更新整備する。					
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>
		消防車両台数(車検)	台	28	39	26	38
			台	26	35	26	-
		<b>目標達成度</b>	%	92.9	89.7	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>
	トータルコスト		24,376	20,527	23,202	21,948	22,409
	事業費		20,913	17,075	19,789	18,585	18,331
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
		その他	30	115	215	62	4
	一般財源		20,883	16,960	19,574	18,523	18,327
	人件費合計		3,463	3,452	3,413	3,363	4,078
正職員		3,463	3,452	3,413	3,363	4,078	
正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
人員	正職員 (人)	0.47	0.47	0.47	0.47	0.57	
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>						
	消防機械器具の維持管理について、「はしご自動車等安全管理基準」などの統一的な基準等は定められていなかった。						
	<b>現状の周辺環境</b>						
周辺環境	「はしご自動車等安全管理基準」が定められ、年次点検等の管理方法が標準化・義務化された。加えて、適切な維持管理を必要とする車両や資機材が増加した。						
	<b>今後の予想される周辺環境</b>						
	今後、車両等の安全管理についての制度が緩和されることはなく、資機材についても高性能なものが増加することから、維持管理方法について、これまで以上に高度化すると予想する。						
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>			
	妥当性	1. 市の関与(税金支出)	A	消防機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保できることから、事業の目的は妥当である。			
		2. 事務事業の目的(対象・意図)	A				
		3. 事務事業の目標(活動指標等)	A				
	有効性	4. 計画の実施状況	A	車両更新のタイミングを調整し、無駄のない計画で車検を受検することが出来た。			
		5. 目標(活動指標等)の達成度	A				
		6. 上位施策への貢献度	A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A				
10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	消防力を維持するために必要な事業である。消防機械器具を適正に維持管理するとともに、職員に対し、機器の取扱いや整備方法について技術指導を行うこと。					
改革案	今後の実施方向性	維持					
	成果方向性	成果維持					
	コスト方向性	コスト維持					
	<b>改革効果(どのような効果が期待できるか)</b>						

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防機械器具強化充実事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課			
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年					
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>						
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>				
事業概要	<b>対象</b>	○市民							
	<b>意図</b>	○消防車両及び消防機械器具等を更新整備することで、消防力の強化充実に図り、市民の安心安全を確保する。							
	<b>成果</b>	○消防車両及び消防機械器具等を更新整備することで、消防力の強化充実に図り、市民の安心安全が確保される。							
	<b>手段</b>	○複雑多様化及び大規模化する災害に対応するため、老朽化した消防車両及び消防機械器具等を更新整備することにより、消防力の強化充実に図る。							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		更新車両数		目標値	台	1	1	2	1
				実績値	台	1	1	2	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>		
	トータルコスト		135,620	46,115	64,821	106,065	62,189		
	事業費		133,189	43,691	62,425	104,348	59,327		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	61,125	0	24,200	29,030	15,880		
		地方債	60,800	12,900	28,900	72,300	1,700		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	30	0	0		
	一般財源		11,264	30,791	9,295	3,018	41,747		
	人件費合計		2,431	2,424	2,396	1,717	2,862		
正職員		2,431	2,424	2,396	1,717	2,862			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.33	0.33	0.33	0.24	0.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	高層建築物における火災や大規模自然災害等の発生状況などを踏まえ、時代に合った標準的な車両や資機材を整備してきた。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
周辺環境	高層建築物の増加や大規模・激甚化する自然災害に対応するため、高性能な機械器具の整備が求められてきた。また、はしご自動車のオーバーホールの義務化など、消防機器の厳格な管理体制も必要になってきた。								
	<b>今後の予想される周辺環境</b>								
	今後、発生が予測される大規模災害に対応するための備えが求められており、更新による消防機械器具の充実強化は重要となってくる。								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	老朽化した消防車両を更新整備するなど、市民のために消防力を確保することが本事業の目的であり、妥当である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り消防車両の更新を実施した。					
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A						
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	複雑多様化する災害に適切に対応するため、消防機械器具に関する研究を行い、財政状況を考慮した計画的かつ効果的な機械器具の更新整備を行うこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		非常備消防一般事務費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課			
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全		<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実		<b>実施計画</b>	総合戦略				
事業概要	<b>対象</b>	○市民							
	<b>意図</b>	○消防団の運営に係る一般事務を適正に執行することで、消防団業務の円滑な遂行を図り、地域防災体制の強化充実に資する。							
	<b>成果</b>	○地域防災の要である消防団の組織運営事務を適正に実施することで、地域住民の安心安全が確保される。							
	<b>手段</b>	○消防団の人事、庶務及び表彰に係る事務を適正に行う。○消防団員の報酬及び費用弁償に係る事務を適正に行う。○消防団の充実強化に関すること。○出初式に関すること。							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		消防団員数（新入団）		人	46	46	46	46	
				実績値	人	68	38	37	-
				目標達成度	%	147.8	82.6	80.4	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>		
	トータルコスト		123,232	104,027	117,153	104,862	129,771		
	事業費		111,148	89,706	102,994	90,910	115,175		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	21,582	16,656	11,808	16,799	26,721		
	一般財源		89,566	73,050	91,186	74,111	88,454		
	人件費合計		12,084	14,321	14,159	13,952	14,596		
正職員		12,084	14,321	14,159	13,952	14,596			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.64	1.95	1.95	1.95	2.04			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	地域の中で就業している消防団員が多く、災害時等において迅速な対応可能であった。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
消防団員のサラリーマン化が進み、日中の団員確保、中山間部等の担い手不足が課題となっている。									
<b>今後の予想される周辺環境</b>									
少子化や団員の高齢化及び、活動内容の拡大に伴い、消防団を取り巻く環境は厳しくなっていくと予想される。									
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>					
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	地域防災の要である消防団の組織運営事務を適正に実施することで、市民の安心安全が確保されることから妥当である。					
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	B	本市においても人口減少が進む中、機会を捉えて消防団員の確保に向けた取り組みを実施している。					
		5. 目標（活動指標等）の達成度	B						
		6. 上位施策への貢献度	A						
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A						
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A						
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A						
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	A	地域防災の中核となる消防団を運営する上で重要な事業であり、消防団員確保という大きな課題の解決のため、意欲的に取組んだと考える。現在、国が実施している「消防団員の処遇等に関する検討会」の動きに注視しつつ近隣の取り組みについて情報収集を行い、引き続き消防団と協力し、入団促進をはじめとした積極的な事業を実施していくこと。							
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防団員研修養成事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課		
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>	総合戦略				
事業概要	<b>対象</b>	○市民						
	<b>意図</b>	○消防団員が、幅広い知識及び技術を習得することで地域防災力の強化充実に回り、市民の安心安全を確保する。						
	<b>成果</b>	○消防団員の教育を行うことにより、団員自身の身を守るとともに、市民の要請に適切に応じることができる。						
	<b>手段</b>	○県消防学校等に入校し、各種教育課程を修了する。 ○消防本部が実施する新入団員、幹部研修等を受講し、幅広い知識及び技術を習得する。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		消防団員数（教育）	人	74	74	74	74	
			人	160	35	5	-	
		<b>目標達成度</b>	%	216.2	47.3	6.8	-	
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		2,045	1,290	1,225	1,122	1,819	
	事業費		203	188	136	49	245	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		203	188	136	49	245	
	人件費合計		1,842	1,102	1,089	1,073	1,574	
正職員		1,842	1,102	1,089	1,073	1,574		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.25	0.15	0.15	0.15	0.22		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	消防団員は、主として各地域で発生する火災について、常備消防と一体となって消火活動を行ってきた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	消防団員が幅広い知識及び技術を習得することで、消防団活動の質の向上を図り、市民の安心安全を確保する。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
有効性	4. 計画の実施状況		B	新型コロナウイルス感染拡大防止対策にともない、消防学校教育の大半が中止された。また、年度後半で実施する予定であった新入団員教育なども、市内で感染が拡大したことに伴い中止した。しかし、分団や支部単位で教養等を実施するなど、団員教育の推進を図った。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		C					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	消防団の充実強化にあたっては人材育成が重要であり、教育機会の確保は不可欠である。新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、計画していた教育の大半が実施できなかったが、各分団や支部単位で教養等を実施するなど、コロナ禍に対応した教育方法を実践したことは有意義であったと考える。今後も消防団員への教育を効果的に行えるよう、工夫して事業を推進すること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防団機械器具管理事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課		
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>		<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	○市民						
	<b>意図</b>	○消防団機械器具を適正に維持管理することで、消防団活動の円滑な遂行を図り、市民の安心安全を確保する。						
	<b>成果</b>	○消防団車両及び機械器具等を適切に維持管理することで、市民の安心安全が担保される。						
	<b>手段</b>	○消防団車両の法定点検や消防団機械器具の維持管理を行う。○老朽化した消防団資機材を計画的に更新整備する。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		消防団車両台数 (車検)	目標値	台	32	42	32	43
			実績値	台	31	36	32	-
			目標達成度	%	96.9	85.7	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		12,759	10,823	13,134	12,205	14,418	
	事業費		9,812	7,885	10,230	8,985	11,556	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		9,812	7,885	10,230	8,985	11,556	
	人件費合計		2,947	2,938	2,904	3,220	2,862	
正職員		2,947	2,938	2,904	3,220	2,862		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.40	0.40	0.40	0.45	0.40		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	合併直後は、それぞれの地域で異なる仕様の消防団車両や資機材が配備されていた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
合併後、消防団車両等の仕様を統一するとともに、装備の標準化を行った。また、平成25年に施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、消防団に配備する資機材が増加するとともに、高度化してきた。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
消防団へ配備する資機材が増加することで、資機材の取扱いや整備方法の指導・教育が重要となる。また、維持管理するためのコスト増加も予想される。								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	消防団機械器具を適正に維持管理することで、消防活動の円滑な遂行を図り市民の安心安全を確保できることから、事業の目的は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	車両更新のタイミングを調整し、無駄のない計画で車検を受検することができた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	消防団機械器具の適正な維持管理を行うとともに、消防団員に対して適切な指示・助言を行い、故障の未然防止と初期段階での対応が可能となるよう指導を行うこと。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							



令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防団機械器具強化充実事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課		
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>	該当	<b>総合戦略</b>			
事業概要	<b>対象</b>	○市民						
	<b>意図</b>	○消防団車両や消防団機械器具等を更新整備することで、地域防災体制の強化充実に図り、市民の安心安全を確保する。						
	<b>成果</b>	○消防団車両及び機械器具を更新整備することにより、多様化する災害に対して適切に対応することができる。						
	<b>手段</b>	○老朽化した消防団車両及び消防団機械器具を更新整備する。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		更新車両数	目標値	台	3	3	3	3
			実績値	台	3	3	3	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		43,079	28,481	35,128	33,710	34,844	
	事業費		40,500	25,911	32,587	31,206	32,340	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	1,500	22,350	6,110	1,400	11,782	
		地方債	34,000	2,400	25,400	28,600	19,300	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		5,000	1,161	1,077	1,206	1,258	
	人件費合計		2,579	2,570	2,541	2,504	2,504	
正職員		2,579	2,570	2,541	2,504	2,504		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	合併直後は、それぞれの地域で異なる仕様の消防団車両や資機材が配備されていた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	老朽化した消防団車両を更新するなど、適切な消防力を確保することが本事業の目的である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
有効性	4. 計画の実施状況		A	計画通り消防団車両と消防用ホースを更新した。				
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A					
	6. 上位施策への貢献度		A					
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		A					
総合評価	A	消防団の機械器具等の更新整備は、地域防災体制の強化充実に図るために必要不可欠な事業である。消防機械器具に関する研究を行い、財政状況に応じて計画的かつ効果的に更新整備を図ること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

<b>事務事業名</b>		消防施設管理事業費			<b>担当所属</b>	消防本部消防総務課		
基本情報	<b>分野</b>	4 安心安全	<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	2 消防・救急体制の充実	<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	1 消防力の充実	<b>実施計画</b>			<b>総合戦略</b>		
事業概要	<b>対象</b>	○市民						
	<b>意図</b>	○消防団機庫を適正に維持管理することで、地域防災体制の充実に回り、市民の安心安全を確保する。						
	<b>成果</b>	○消防団機庫の機能維持に必要な事業であり、地域防災力の確保に資することで市民の安心安全が担保される。						
	<b>手段</b>	○消防団機庫の維持保全に係る修理等を適切に行う。						
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度実績</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度見込</b>	
		消防団機庫数	箇所	71	71	71	69	
			箇所	71	71	71	-	
		<b>目標達成度</b>	%	100.0	100.0	100.0	-	
コスト	(単位：千円)		<b>平成29年度 決算</b>	<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 予算</b>	
	トータルコスト		3,077	7,599	7,166	6,447	5,457	
	事業費		1,309	1,430	1,067	437	949	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		1,309	1,430	1,067	437	949	
	人件費合計		1,768	6,169	6,099	6,010	4,508	
正職員		1,768	6,169	6,099	6,010	4,508		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.24	0.84	0.84	0.84	0.63		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>							
	それぞれの地域の実情に応じて、消防団機庫は整備されていた。							
	<b>現状の周辺環境</b>							
消防団機庫の標準化を図るとともに、老朽化した機庫は改修により機能維持を行っている。また、地域の実情を踏まえ、集約や拠点化による更新整備もを行っている。								
<b>今後の予想される周辺環境</b>								
老朽化や修理の状況を踏まえ、時代の変化や消防団を取り巻く環境変化を考慮し、機庫の集約や拠点化等について検討する必要がある。								
評価	妥当性	<b>評価項目</b>	<b>評価</b>	<b>評価の理由</b>				
		1. 市の関与 (税金支出)	A	老朽化し不具合のある機庫を改修することで、消防力が維持できることから、本事務事業は妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)	A						
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画的な改修及び、突発の案件に対しても適切に対応した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	<b>A</b>	消防団機庫を維持管理するうえで重要な事業である。各分団・支部と共働し、今後とも適切な維持管理に努めること。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	維持						
	<b>成果方向性</b>	成果維持						
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持						
	<b>改革効果 (どのような効果が期待できるか)</b>							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

事務事業名		消防施設整備事業費			担当所属	消防本部消防総務課		
基本情報	分野	4 安心安全	事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実	会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実	実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	○市民						
	意図	○消防団機庫の集約・拠点施設化をはじめとした更新整備や、消防施設の改修を実施することで、消防体制の強化充実を図り市民の安心安全を確保する。						
	成果	○消防施設の機能強化を推進することにより、市民の安心安全が担保される。						
	手段	○消防団機庫の集約・拠点施設化をはじめとした更新整備や、消防施設の改修を実施することで、消防体制の強化充実を図る。						
指標	活動指標	指標名	単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		消防施設数（整備実施）	目標値	施設	1	1	1	0
			実績値	施設	1	1	1	-
			目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	
	トータルコスト		27,200	49,611	25,705	57,766	0	
	事業費		22,779	47,041	23,164	55,262	0	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	19,200	46,900	18,900	53,900	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		3,579	141	4,264	1,362	0	
	人件費合計		4,421	2,570	2,541	2,504	0	
正職員		4,421	2,570	2,541	2,504	0		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.60	0.35	0.35	0.35	0.00		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	消防組織法に基づき、消防署所を配置するとともに、消防団機庫については、人口分布を背景に地域の实情により配置している。							
	現状の周辺環境							
評価	西消防署、西部出張所、北部出張所を除く、消防本部及び各署庁舎は老朽化が進むとともに、車両の大型化や資機材の増加による車庫・収納スペースの狭小化や、女性消防職員の登用に伴う専用施設の整備などが課題となっている。また、消防団機庫は、地域の实情を踏まえ老朽化した機庫の更新整備や集約化等が必要となってきた。							
	今後の予想される周辺環境							
	消防庁舎については、老朽化に伴う建替えも含め、機能的な施設が求められている。また、消防団機庫については、地元消防団との意見交換を踏まえ、機能強化のための集約化・拠点化が必要となってくる。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A	各消防施設の適切な配置や老朽化した施設の改修は、計画的に実施する必要があり、事務事業の目的として妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）	A					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	計画通り第2分団安田機庫が完成した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度	A					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A	計画通り安田機庫が完成するとともに周辺機庫の集約化を行うことができた。消防施設の更新整備は引き続き進めていく必要があり、今後も「まちづくり総合計画」や「公共施設再配置計画」を踏まえ、集約化を含めた効率的な整備を進めること。						
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和3年度 事務事業評価表 ( 令和2年度実績 )

事務事業名		西消防署整備事業費			担当所属	消防本部消防総務課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	平成29年度 ~ 令和2年度				
	基本施策	2 消防・救急体制の充実		会計種別					
	推進施策	1 消防力の充実		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	○市民							
	意図	○老朽化した西消防署を整備することにより、西部地域の消防防災の要として地域住民の安心安全を確保する。							
	成果	○西消防署を整備することにより、主に西部地域の市民の要請に迅速・的確に対応することができる。							
	手段	○老朽化した西消防署の建替えを実施し、西部地域の消防防災の拠点として整備する。							
指標	活動指標	指標名		単位	H30年度実績	H31年度実績	R2年度実績	R3年度見込	
		西消防署整備関係事務		目標値	件	4	6	5	0
				実績値	件	6	6	5	-
				目標達成度	%	150.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算		
	トータルコスト		20,413	130,255	190,390	1,040,283	0		
	事業費		19,308	124,747	184,944	1,034,917	0		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	14,700	122,400	181,800	978,500	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
	一般財源		4,608	2,347	3,144	56,417	0		
	人件費合計		1,105	5,508	5,446	5,366	0		
正職員		1,105	5,508	5,446	5,366	0			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.15	0.75	0.75	0.75	0.00			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	庁舎を整備した当時は、高層建物も少なく住居環境や交通事情に応じた消防車両を配置する庁舎としていた。								
	現状の周辺環境								
評価	建物の高層化、危険物施設の増加、また、増え続ける救急件数や大規模化する自然災害等、多様化する消防業務を遂行するために必要な車両や資機材を効率的に格納できる庁舎など、機能重視の庁舎整備が必要となっている。								
	今後の予想される周辺環境								
	西消防署整備事業は、現庁舎が築50年が経過し耐震性もないことから更新整備することとしており、庁舎機能に併せて教育訓練の場としての訓練施設を一体的に整備することとしている。施設完成後は、本市西部地区の消防拠点施設として、職員・団員の教育訓練も含め活用することとしている。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	西消防署整備事業は、それぞれの業務内容が多岐にわたりかつ重要であることから、事務事業の目的に掲げ確実に実施していく必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、工程会議を书面会議で置き換えるなどの感染防止対策を行い無事に完成することができた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A					
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		A							
総合評価	D	昭和56年に実施した消防本部庁舎建設事業以来の大規模プロジェクトであったが、無事に完成し運用が開始された。新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながらの業務であったことから、関係職員の負担も大きかったと考える。今後は、本市西部地域の消防拠点として適切に運用していきたい。							
改革案	今後の実施方向性	廃止・休止							
	成果方向性								
	コスト方向性								
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								